


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局(作成担当課室)	環境生活部(環境政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした自然エネルギー等の導入促進や、県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	665,003	1,616,585	3,631,958

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)
	初期値 (指標測定年度) 目標値 (指標測定年度) 実績値 (指標測定年度) 達成度 計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) 630.1千kl (平成20年度) 786.2千kl (平成25年度) 607.0千kl (平成25年度) C 786.2千kl (平成25年度) 達成率: 77.2%
2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂) 0t-CO ₂ (平成23年度) 78,655t-CO ₂ (平成24年度) 49,821t-CO ₂ (平成24年度) C 135,939t-CO ₂ (平成25年度) 達成率: 63.3%
3	太陽光発電システムの導入出力数(kW) 26,954kw (平成20年度) 104,525kw (平成25年度) 226,446kw (平成25年度) A 104,525kw (平成25年度) 達成率: 216.6%
4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(台) 10,832台 (平成20年度) 50,000台 (平成25年度) 76,261台 (平成25年度) A 50,000台 (平成25年度) 達成率: 152.5%
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) 47千トン (平成21年度) 201千トン (平成24年度) 179千トン (平成24年度) B 253千トン (平成25年度) 達成率: 85.7%

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県内における自然エネルギー等の導入量」は、太陽光発電は導入加速化が図られているものの、震災の影響が今なお残っているため、達成率が77.2%となっており、達成度「C」に区分される。 ・二つ目の指標「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、東日本大震災の影響もあって、達成率が63.3%、達成度「C」に区分されるが、前年度から大幅に改善している。 ・三つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」は、達成率が216.6%であり、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「クリーンエネルギー自動車の導入台数」は、台数が前年度から約37%増加し、達成率が152.5%であり、達成度「A」に区分される。 ・五つ目の指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が85.7%であり、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は71.1%と高いが、満足群は40.8%と低くなっており、具体の事業の周知方法、また、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び福島原発事故に伴い、国においてはゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しが行なわれた。 ・本県においても、震災後の状況を踏まえ、H26.3月に「自然エネ・省エネ計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標の達成に向け、施策を展開していくこととしている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> H23.4月から導入した「みやぎ環境税」を活用しながら、地球温暖化対策や自然エネルギー等の導入促進に取り組んだ結果、一部震災の影響はあるものの、概ね順調な成果を出すことができた。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー等の導入量の推移については、東日本大震災の影響もあり、低調となっている。 ・現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、目標に対して再生可能エネルギーの導入は低調となっており、地域の事情や特色を活かした再生可能エネルギーの導入の促進が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは密接不可分の関係にあり、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースで「エネルギー基本計画」が見直され、これに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定した。 ・H26年度は新たな「地球温暖化対策実行計画」や「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる温室効果ガス削減目標や導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。 ・住宅用太陽光発電の補助事業を継続して実施するとともに、様々な地域資源を活用した自立分散型電源の確保を目指し、様々な主体（組織）における地域での導入促進に対する支援を行う。 ・平成27年度以降の導入継続も見据え、現在の先進的取組を県内各地に普及啓発していくほか、取組事例を網羅したパンフレット（(仮称)復興エネルギーパーク）を発行するなど、県外に対してもPRしていく。 ・市町村との連携強化及び情報共有のため、会議を開催するとともに研修会等を行う。

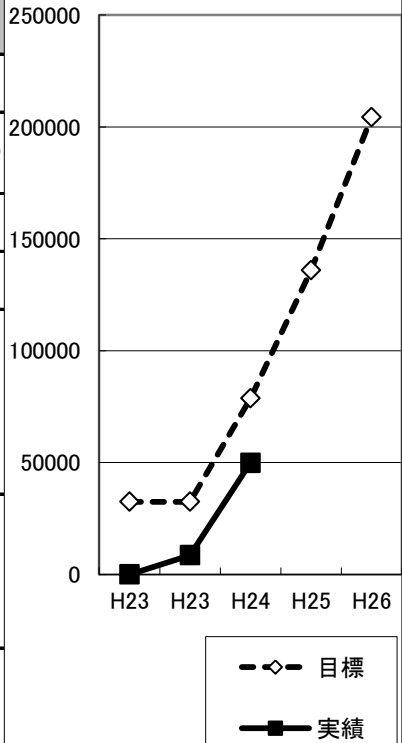
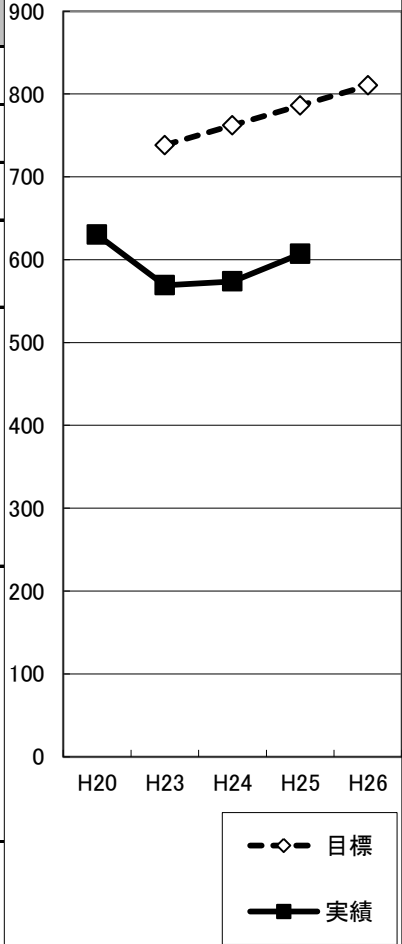
評価対象年度 平成25年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	738.1	762.1	786.2	810.2	
県内における太陽光発電、バイオマス利用、水力発電等の自然エネルギー導入量を原油換算したものの。	実績値	630.1	569.2	573.7	607.0	-	
	達成率	-	77.1%	75.3%	77.2%	-	
目標値の設定根拠	・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 ・目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 ・平成26年度の目標値については、平成22年から平成27年までの目標値の平均値から算定している。 ・なお、現行計画を震災後の状況を踏まえ抜本的に見直しを行い、平成26年3月に新たな計画を策定し、新たな目標を掲げた。						
実績値の分析	・自然エネルギー等の導入量は上昇率が高まった。特に太陽光発電の導入は昨年度の2倍以上となるなど大きく加速するとともに、クリーンエネルギー自動車も増加した。一方、平成22年度に発生した地熱発電所事故による地熱利用の大幅減、震災に伴うバイオマス利用施設の損傷による減少が今なお影響しており、目標達成には至らなかった。 ・なお、震災を契機に災害時活用可能な自立・分散型エネルギーである自然エネルギーの重要性は高まっており、今後一層導入が進むと見込まれる社会環境にある。 ・目標指標の算出に使用している実績値は推計値であり、実績値が確定したことから、平成23年度及び平成24年度分の実績値について修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂) [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	32,460	78,655	135,939	204,279	
	実績値	0	8,557	49,821	-	-	
	達成率	-	26.4%	63.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値を掲げている(H23～H27年度までの5年間で約28万t-CO ₂ を削減予定としている)。 ・なお、平成25年度中に震災後の状況を踏まえ、プラン掲載事業を見直しを行った結果、削減予定値は、H23～H27年度までの5年間で約35.6万t-CO ₂ となる。						
実績値の分析	・平成24年度は当初35事業を予定していたが、東日本大震災の影響により税収が減少することが見込まれたため、事業の絞り込みを行い、27事業のみを実施したことから、目標達成には至らなかった。 ・目標指標の算出に使用している実績値について、これまで実績見込み値で記載していた平成23年度分の実績値が確定したことから、修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

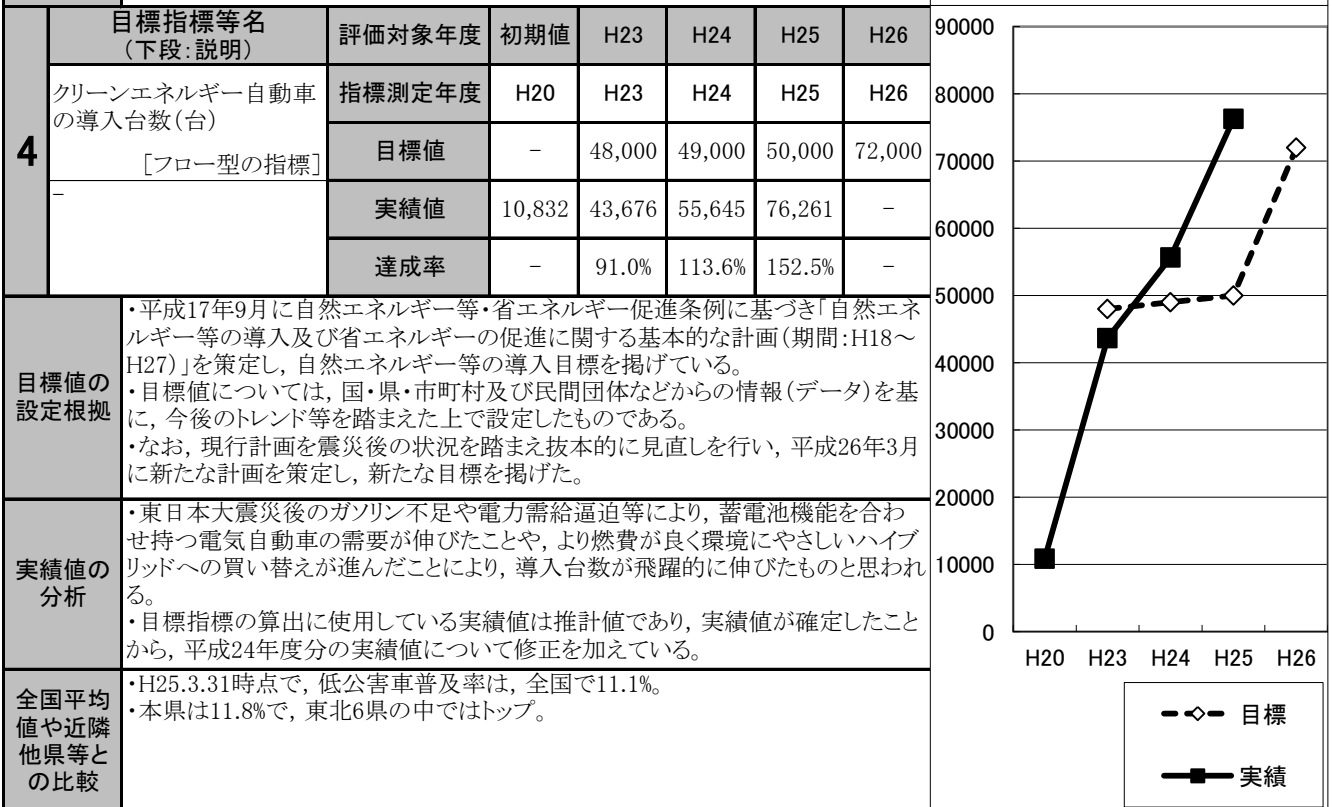
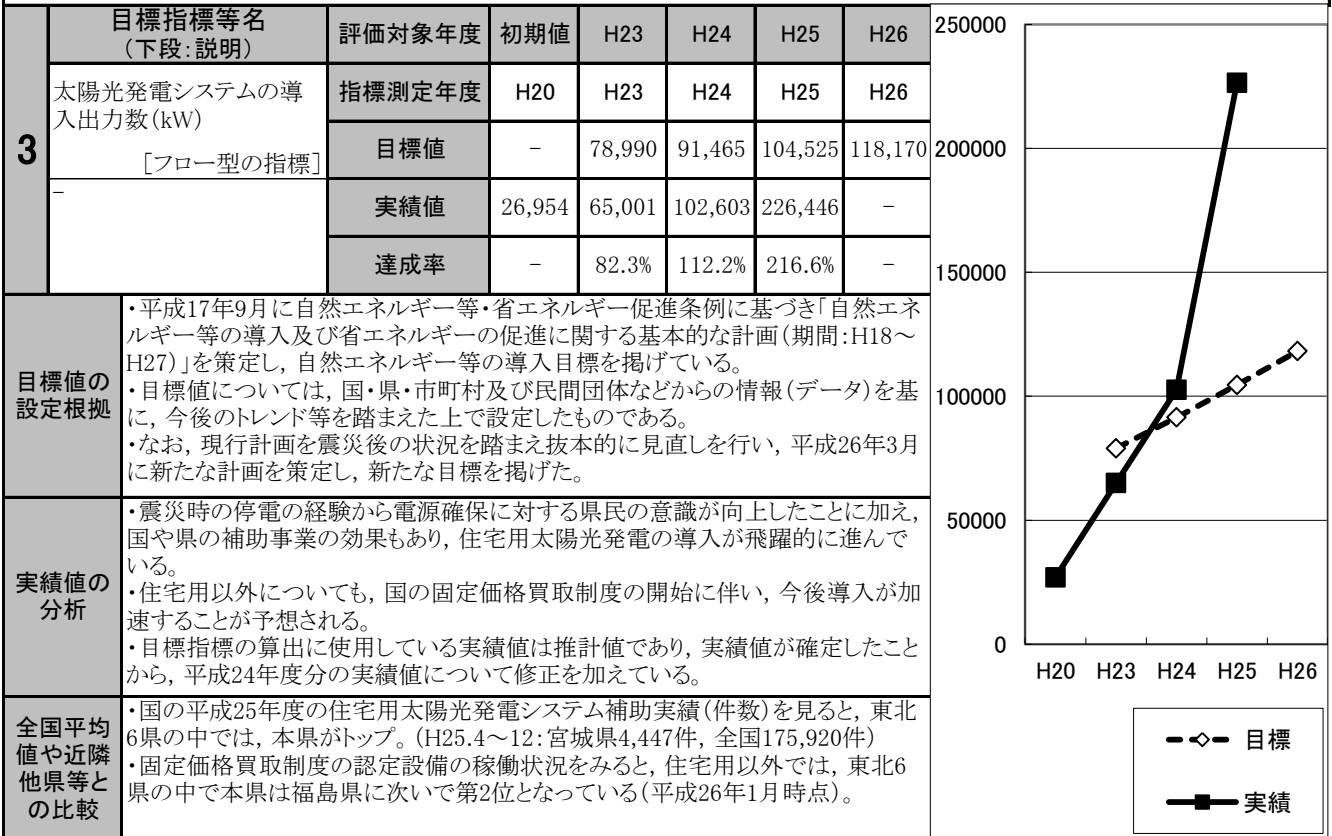


評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



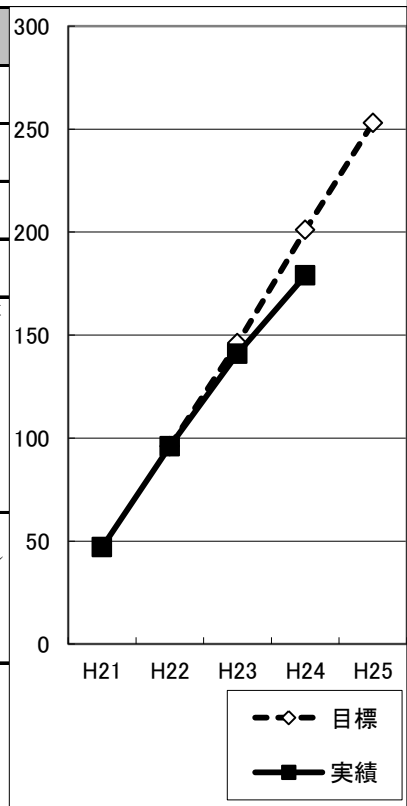
評価対象年度 平成25年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	96	146	201	253	
	実績値	47	96	141	179	-	
	達成率	-	100.0%	94.9%	85.7%	-	
目標値の設定根拠	・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。 ・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12 ÷ 3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO ₂ -t)						
実績値の分析	・指標の算出の基礎とした平成24年度の間伐については、二酸化炭素吸収能力の高い20年生前後及び40年生前後の森林を対象に保育間伐を重点的に実施したが、県内合板工場等の原木受入が低迷したことや、復興事業の影響で労務が不足したこと等から搬出間伐が進まず、目標を下回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	環境基本計画推進事業	7,430	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民・事業者等各主体の環境配慮行動を促進するとともに、その浸透・定着を図る。			・平成25年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数6,387件(累計29,363件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を18小学校で実施、参加者804人 ②「環境日記発表会」参加2小学校、26人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を18小学校に配布 ④電力監視測定器を14小学校に設置 ⑤「みやぎエコアクション・ポイント」事業を開始し、県民の環境配慮行動の促進を図った。				
		環境生活部 環境政策課	震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	464	3,034	7,430				
2	2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	2,574	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				産業廃棄物等の循環資源を利活用するなど環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。			・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・展示会に出展し、製品のPRを行った。 ・新規で2製品を、更新で22製品を認定した。				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,212	-	1,746	2,574				
3	3	エコドライブ運動推進事業	-	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。			・エコドライブステッカー配布枚数=303枚(H26.3.6) ・エコドライブセミナー実施=2回 ・広報=仙台モーターショー(エコドライブパネル展示・DVDデモ)、Kスタコマーシャルタイム、ラジオ、宮城県政だより、庁内放送、自動車納税通知書添付チラシ				
		環境生活部 環境対策課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	14,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性等に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進につなげていくことを目的とした「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。さらに、震災後の状況を踏まえ、新たな地球温暖化対策実行計画を策定する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を平成26年1月に策定 ・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議構成団体に対し、上記計画(案)に対する意見照会を実施(1回) ・地球温暖化防止活動推進員委嘱人数(65人) ・地球温暖化防止活動推進員活動回数(392回注:4月～11月実績) ・地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会(1回) ・「みやぎ環境税」を活用した施策等の広報(県政だより3回, 新聞1回) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	4,474	95	14,567	14,411				
5	5	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	1,088	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				自然エネルギー等の導入や省エネルギー促進に向けた普及啓発活動を行うとともに、震災後の状況を踏まえ、現行の自然エネ・省エネ計画を抜本的に見直す。				<ul style="list-style-type: none"> ・計画見直し検討のため、審議会開催(3回) ・現計画を抜本的に見直し、新たな自然エネ・省エネ計画を平成26年3月に策定 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	856	-	984	1,088				
6	6	ソーラーハウス促進事業	309,960	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				太陽光発電システムを住宅に導入する県民に対し、規模に応じて設置費用の一部を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・予算額上限一杯までの5,166件に対し、定額6万円の補助金を交付した。 ・制度の改善などにより、混乱なく補助金の交付事務を遂行した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	95,305	234,935	309,960				
7	7	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、改正省エネ法に対する取組や県有施設のESCO事業の推進支援等により、環境保全率優先実行計画を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成25年版宮城県環境レポートの公表(H25.11) ・県自ら「継続性のある節電」の実施(H25.7.1～H25.9.30及びH25.12.1～H26.3.31) ・節電対策推進本部の開催(1回 H25.6.10) ・宮城県立がんセンター、東北歴史博物館及び宮城県図書館ESCO進捗状況に係る支援 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

8	8	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	30,052	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。</p>				<p>・従来実施してきた誘致活動の結果、大手太陽電池製造工場が本県大衡村に立地することが決定したほか、牛糞堆肥を活用したバイオマス利用による地域でのエネルギーの地産地消に向けた取組に補助を実施することなどにより、「クリーンエネルギーみやぎ創造」の実現に向けて一定の成果が見られた。また、委託により市町村のエコタウン支援に向けた調査・検討及びエコタウンモデル形成のための実現可能性調査を実施し、市町村支援に向けた資料をとりまたほか、県内モデルの実現に向け2件の事業の動きを進めることができた。</p>			
		環境生活部 環境政策課、再生可能エネルギー室	取組1に再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,668	3,137	30,052				
9	9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	124,852	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・発光ダイオード照明装置等15件の省エネ設備に補助を実施することで、2,532tの二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も576百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。</p>			
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	91,544	88,394	124,852				
10	10	新エネルギー設備導入支援事業	54,172	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。</p>				<p>・14件の太陽光発電設備・総計3.5MWに補助を実施することで、原油換算で999kl分の二酸化炭素削減が実現できたほか、設備投資額も980百万円となり、一定の経済波及効果も確認できた。</p>			
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	40,000	59,220	54,172				
11	11	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	13,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				<p>クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。</p>				<p>・企業に対する新製品実用化案件に係る助成(高度電子機械関連産業(クリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野)に関するもの2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)</p>			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,402	13,000				

12	12	くろかわ地域循環圏創造推進事業	300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		進出企業と地元自治体が協調・連携して、環境と生産、暮らしが調和した地域社会の創出を目指した環境配慮先進モデル地域づくりを進めるための取組を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「くろかわ地域の3Rを進める会」を開催し、黒川地域の一般廃棄物の3Rの推進について検討した。 ・事業者のためのごみ減量セミナーを開催し、黒川地域の事業者へ3Rの啓発を行った。 ・事業計画年度の終期にあたり、これまでの実績を評価・検討し報告書を作成した。事業により得られた成果を県の廃棄物処理計画に反映することとしている。 					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	535	-	78	300
13	13	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	22,560	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社4社においてモニターツアーを実施し、エコツアー商品造成の促進を図った。 ・教育旅行のニーズが高いエコツーリズムについて、観光資源の発掘、整理を行うとともに、教育旅行メニューの構築に取り組み、「教育旅行ガイドブック2014」を作成したほか、県内市町村・観光協会担当者を対象にした研修会や先進事例を紹介するセミナー、旅行会社を招いた個別相談会を開催し、受入体制の強化を図った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、2者に対し、補助金合計660千円を助成した。計858人の利用があり、CO2削減とPRに一定の効果があった。 ・松島海岸公園内にLED照明棟を13基設置し、CO2削減のほか、観光客に対して取組のPRを行った。 					
		経済商工観光部	取組29 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,918	22,560
14	14	環境保全型農業直接支援対策事業	26,799	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて国及び市町村と共同して助成し、本県の環境にやさしい農業の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度における有機農業や冬期湛水などの取組は12市町において1,173haで実施され、前年度と比較して約12%増加した。 					
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		-	20,918	26,799
15	15	環境にやさしい農業定着促進事業	10,486	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産計画の認定、現地確認等を実施し、認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・左記の認証制度の平成24年度の認証面積は3,009haとなり、前年に比べてやや増加した。また、JAS有機やその他第三者認証を含めると、28,332haとなり、同じく前年よりやや増加した。 ・エコファーマー(認定期間5年間)の再認定者が減少していることから、理由及びその後の技術についてアンケート調査を実施した。約8割の人が認定が消滅後も、環境負荷低減の技術を継続実施していることがわかった。 					
		農林水産部	取組7に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,431	10,854	10,486

16	17	木質バイオマス活用拠点形成事業	29,980	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				木質バイオマス(林地残材)を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献する。				・木質バイオマスの搬出支援(2,216m ³) ・木質チップの製造支援(375m ³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(2基) ・木質ペレットストーブの導入支援(12基) ※未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大を図った。			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	2,748	29,980
17	18	小水力等農村地域資源利活用促進事業	77,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の農業用水利施設について、小水力発電等施設導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。				・県内の46地点において、農業用水利施設について小水力等発電施設の導入の可能性調査を実施した。			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	4,993	77,000
18	20	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,801	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。				・防護服等の安全装具整備 13事業体 ・森林施業プランナー参加者 15人 ・山仕事ガイダンス参加者 2回39人 ・インターンシップ参加者 3人 ・事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。			
		農林水産部 林業振興課	取組10・18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	1,900	4,801
19	21	森林吸収オフセット推進事業	1,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				・県で取得したオフセット・クレジットは完売し、モデルケースとしての成果をあげた。また、県内でクレジットの取得を目指していた事業体に対して、ノウハウを提供するなど支援した結果、県内で3事業体が新たにクレジットを取得し、普及・販売等の取組を進めるようになった。			
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	3,246	216	1,290
20	22	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	37,953	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				・木造建築支援(1施設) ※社会福祉施設の木造化、木質化に貢献することができた。また、県産材及び優良品やぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	11,187	37,953

21	23	県産材利用エコ住宅普及促進事業	312,924	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				・住宅支援(501件、県産材使用量約7,000m ³) ・優良みやぎ材製造支援(533m ²) ・県産材ストック施設整備支援(2棟) ※501件のうち329件(66%)が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献した。			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,540	189,796	312,924
22	24	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	4,986	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるパリエティに富んだ県民参加の森林づくりを創出する。				・県民参加の植樹イベントへの支援 → 6件 ・県民提案型プロジェクトへの支援 → 3件			
		農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	4,053	4,986
23	25	温暖化防止間伐推進事業	98,875	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 465ha(目標628ha)			
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	70,183	330,804	98,875
24	26	新しい植林対策事業	11,070	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 11ha(目標23ha)			
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,567	16,844	11,070

25	27	里山林健全化事業	15,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図る。				・ナラ枯れ被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大の防止を図った。 ・当事業による駆除実績 459m ³ (目標値500m ³)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	7,026	15,500		
26	28	環境林型県有林造成事業	54,034	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積26ha(目標値30ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興 1③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	109,822	54,034		
27	29	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	10,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				・水銀灯から高圧ナトリウム灯やLED灯への交換を88基実施し、41.6tのCO ₂ を削減し、温室効果ガス削減に寄与した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部 道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	10,000	10,000	10,000		
28	30	仙台北部地域急行バス運行事業	8,333	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				鉄道軸のない仙台都市圏北部において急行バスの試験運行を行うことにより、通勤時の自家用車の使用を抑制し、バス利用への転換による交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図る。				・バスの試験運行の実施(1か月間、参加者51人)。 ・今年度の結果から、本格運行実施に向けた具体的な検討につながった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部 都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	-	8,333		
29	31	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	5,978	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人を育成する。				・クリーンエネルギーを活用した実践的な環境教育や地元企業と連携した製作研究(黒川高校) ・ソーラー発電の学習と植物プランクトン培養施設での有効活用の学習(水産高校)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	-	7,106	5,978		

30	32	自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	5,670	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				省エネルギー対策を講じている太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯設備を自然の家に整備し、利用者の安全・安心を図るとともに、設備の設置による自然エネルギーの有効活用に触れる機会の提供や最先端技術の学習機会の創出を通じて、環境立県を支える人材を育成する。		・ハイブリッド街路灯を2基設置した(H26.3.10)。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	5,670
31	33	人と自然の交流事業	2,207	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。		・各自然の家の自然環境を生かした事業を実施し、847人が参加した。参加者は、散策、ウォーキング、登山やハイキング等自然に親しみ、自然環境への意識が高められた。 ・専門講師からの説明により、自然への興味が醸成され、自然保全への関心も高められた。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,112	2,207
決算(見込)額計			1,298,285								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,275,725								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。			・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673
決算(見込)額計			2,333,673								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								